

45th YEAR

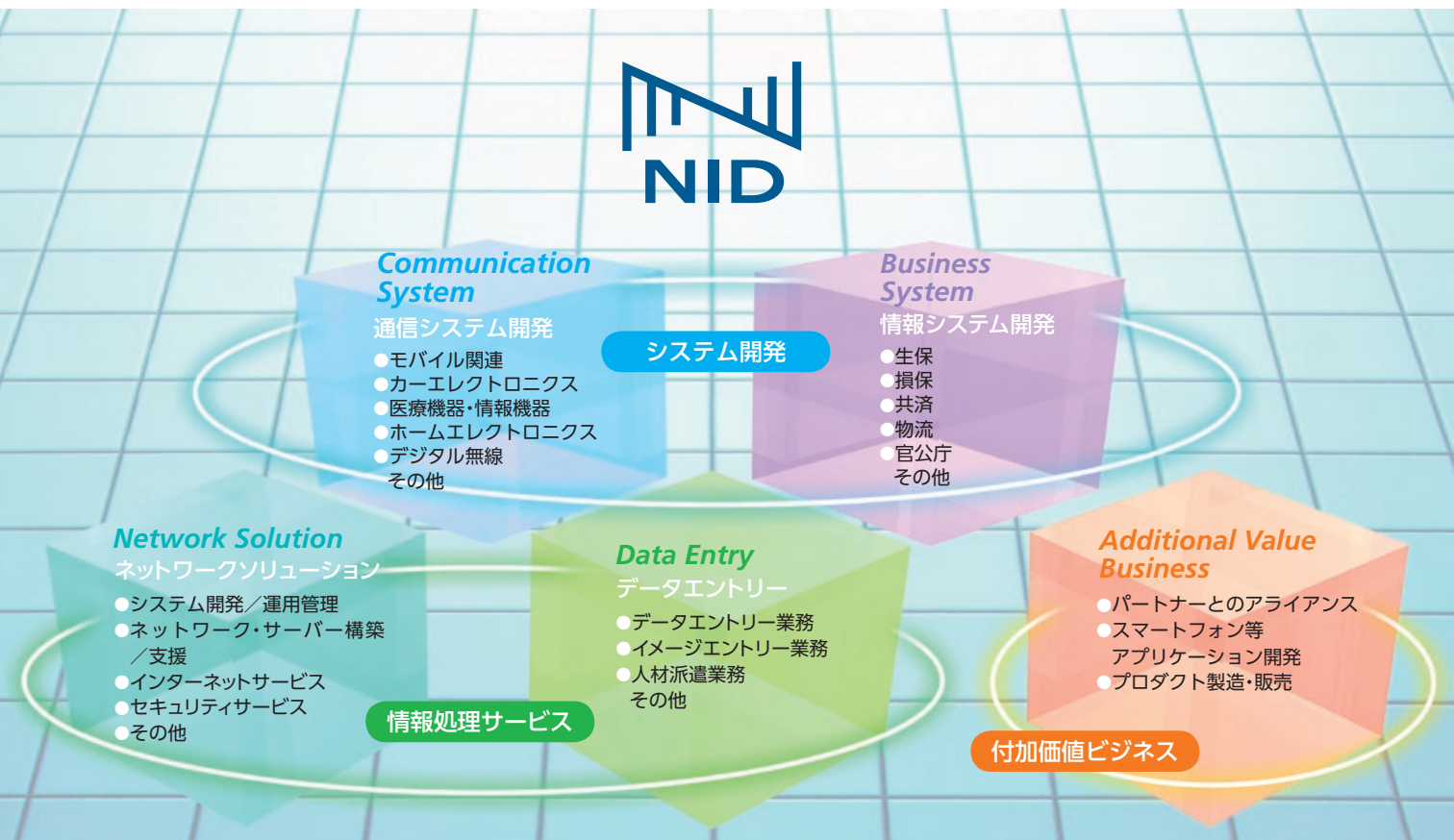
Nippon Information Development Co.,Ltd.

Uビジネス時代に新たなステージで挑戦し続けるNID

ITの発展を根底から支える技術力とノウハウ。NIDでは、
4つの事業+付加価値ビジネスで最先端の技術を提供しています。

当社グループは、ヒューマンウェアをコンセプトに、最先端の組込み技術をはじめ、
3つの領域・5つの分野でソリューションを展開。

お客様の業務効率化と生産性の向上に貢献できるシステムの開発・構築から
運用に至るまで、幅広い分野でサービスを提供しています。



株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ここに当社グループ2011年度(平成23年度第45期)の連結決算概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、震災による影響から徐々に持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政危機や円高の長期化等により、予断を許さない状況が続いております。

情報サービス業界においても、企業のIT投資は抑制傾向のまま推移しており、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、既存顧客に対する現場営業の徹底、「とる営業」から「生み出す営業」への転換などにより営業体制を強化し、受注獲得に努めました。また既存分野の事業に加えて付加価値ビジネスへも取り組み、技術を活かしつつ新たな事業領域の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、売上面では、震災の影響を受けながらも、当社の特長であるバランス経営の強みを活かし、前年を上回ることができました。

今後も厳しい状況が続くと予想されますが、当社グループでは、引き続き営業力の強化に軸足を置き、コアビジネスの強化・拡大を推進するとともに、付加価値ビジネスへの注力および専門技術者教育など、将来を見据えた施策を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長 鈴木 清司

平成24年6月

NID成長の軌跡 Since 1967

独立系の情報サービス企業として、走り続けて45年。その成長の軌跡をご紹介します。

1967年～

- 1967年5月** 千葉県佐原市（現：香取市）において資本金600万円で「(株)京葉計算センター」として設立。データエントリーを中心に情報サービス事業を開始。代表者：小森孝一（現会長）



- 1969年9月** 東京都港区北青山において「(株)コンピュータ・マーケティング」設立。ソフトウェア開発を手掛ける。代表者：北川宗助



- 1972年12月** 上記2社が合併し、新社名を「(株)日本情報開発」とする。代表取締役社長に北川宗助が就任

- 1977年4月** 「(株)インフォメーション・エントリー」（現NID・IE）を設立（東京都新宿区）

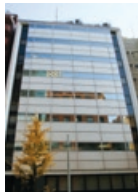


- 1985年9月** (株)エヌアイディ・インフォメーションシステムズ（現NID・IS）、(株)東北エヌアイディ（現NID東北）を設立



- 1986年5月** NIDが現在地へ移転

- 1994年10月** 新社名を現在の「(株)エヌアイディ」に改める



- 1995年7月** PC版データ入力システム「パンチうてるくん」販売開始



- 1997年10月** 創立30周年を迎える

2000年～

- 2000年3月** 制御システム部（現通信システム第2部）が品質マネジメントの国際規格であるISO9001を取得

- 2000年12月** 松下システムエンジニアリング(株) 殿より携帯電話基地局のソフトウェア開発への貢献に対して感謝状をいただく。このプロジェクト参加により通信事業の基盤技術を確立

- 2001年11月** プライバシーマーク認証取得

- 2003年1月** JASDAQ市場へ上場



- 2003年7月** 第6回組込み開発技術展（ESEC）に出展。技術展示を行う。以後、第10回まで毎年出展

- 2004年3月** 環境マネジメントの国際規格であるISO14001認証取得

- 2004年8月** 株式分割（1株を3株に分割）

- 2005年6月** 新社長に鈴木清司専務が就任。
小森孝一前社長は会長に就任

新しいロゴマークを発表



- 2005年11月** 組込みソフトウェア自動評価システム「E-stas」販売開始



- 2006年3月** NID、通信システム事業部でCMM(ソフトウェア能力成熟度モデル)レベル2到達
- 2006年4月** NID・IS、幼児対象e-ラーニング「えりーとあい」販売開始
- 2006年10月** 株式分割(1株を2株に分割)
- 2007年9月** 社団法人日本経済団体連合会(経団連)入会
- 2008年4月** NID・ISが特定保健指導支援ソフト「MIEL(ミエール)」販売開始



NID、NS事業部にANA部を創設。創立以来の取引関係をさらに強化

- 2008年12月** NID・ISがiPhoneおよび iPod touch用のアプリケーション「Ki-Ri-e(キリエ)」販売開始



- 2009年3月** NID、iPhone および iPod touch用のアプリケーション「ToyMode(トイモード)」販売開始



- 2009年6月** NID、「PhotoCipher™(フォトサイファー)」をカオスウェア社と共同開発し、共同で販売

2010年～

- 2010年1月** NIDグループ全社で情報セキュリティの国際規格であるISO27001認証取得

- 2010年3月** 経営支援システム「経営革新シリーズ」の販売開始



- 2010年4月** ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

- 2010年6月** NID・IS、モバイルプロモーションサービス「PopApp(ポップアップ)」販売開始

- 2010年12月** NID、iPhoneアプリケーション「ImageFlow」を販売開始

- 2011年4月** NID、Androidサービスプラットフォーム「Nstylist」サービス開始



「第1回スマートフォン&モバイルEXPO」に出展。「Nstylist」、「PopApp」等を展示



- 2011年6月** NID・IS、土地改良区向け複式簿記会計システム「水土里ネット会計」の販売開始



- 2011年7月** NID・ISがiPhone、Androidアプリ向け「えりーとあい」販売開始



- 2011年11月** 「MCPCモバイルソリューションフェア2011」に出展。「Nstylist」を展示

- 2012年2月** NID、Androidスマートフォン待受画面向けのメディアプラットフォーム「VALiBO(バリボ)」サービス開始



お得で楽しい回転待受



- 2012年3月** ISO9001の認証取得範囲をNIDグループ全社へ拡大

- 2012年5月** 「第2回スマートフォン&モバイルEXPO」に出展

オープンイノベーションを加速させ、
顧客満足度を追求しながら
安定と成長を目指します。

代表取締役社長
鈴木 清司



業績は前期比増収減益となりました。

当期は、甚大な被害をもたらした東日本大震災による厳しい状況から持ち直しの動きが広まりましたが、欧州財政危機やタイの洪水による経済の減速など、不透明な状況が続きました。当初より厳しい経営環境であると考えていましたが、長年にわたるバランス経営が奏功し、売上高は前期を上回ることができました。

しかし、NID東北が震災の影響により減益となったほか、不採算プロジェクトの発生により、誠に遺憾ながら減益となりました。また、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取り崩しによる法人税等調整額の増加に加え、移転関連の特別損失も発生しました。不採算プロジェクトは、通信システム事業と情報システム事業の両部門で複数発生し、どれもプロジェクト管理と外注管理のミスが重なった結果です。今後はさらにリスク管理を徹底し、不採算プロジェクトの

撲滅を目指します。

IT業界全体が厳しい中、当社の事業戦略はしっかりと波をつかんでいたと思います。通信システム事業では、成長力のある自動車やスマホ、医療関連の受注が増加。情報システム事業およびネットワークソリューション事業では、主要顧客からの受注が安定的に推移するなど、基幹事業での安定感に加え、成長事業分野への注力が結実しました。

また2012年8月には、東京都中央区の「晴海アイランドトリトンスクエア」にオフィスを移転します。今まで点にしていた事業所を集約することで、事業の連携強化が図れるほか、お客様からの要望が強いプロジェクトごとのセキュリティ強化も同時に実現します。新しく快適な職場環境は、経営効率の向上とともに、社員モチベーションのアップにつながると考えています。

オープンイノベーションの手法で、付加価値ビジネスを成長させます。

昨年4月に提供開始した「Nstylist」をはじめ、当社ではさまざまな付加価値ビジネスを展開しています。従来はライアンスビジネスと呼んでいましたが、今年度より社内での呼称を「オープンイノベーション」に統一しました。

オープンイノベーションとは、他社が持つ技術やアイデアを自社技術と組み合わせる革新的なサービスや商品を創出する手法であり、シリコンバレーなどではベンチャー企業と大企業との協働によって、スピーディーな開発を実現している事例が数多く知られています。当社で展開する付加価値ビジネスも、まさにオープンイノベーションの手法によるもので、この呼称が実態に最もフィットしています。

新年度では「Nstylist」をベースにしたスマホ向けホームアプリ「VALiBO」をはじめ、「水土里ネット会計」、産官学が共同で組込みソフトウェアツールの標準化を目指す

「TERAS」への参画、流通分野での基幹システム開発ツールを活用した開発など、さまざまな有望プロジェクトを積極的に推進しています。特に「Nstylist」は、スマホとタブレットのプラットフォームとして「VALiBO」のような新サービスを創出でき、付加価値ビジネスの横展開を加速させる可能性を秘めています。

現在は、プロジェクトチーム主体のボトムアップ方式で事業化を進め、第5の基幹事業育成のための種まきの期間であると認識しています。今後もオープンイノベーションを推進させ、年間約2億円程度の投資を見込んでいます。そして引き続き、技術力と品質で顧客満足度の高いサービスを提供し、基幹事業と付加価値ビジネスによる安定と成長を目指すとともに、キャッシュフローを重視した経営で財務体質の強化と安定配当を実現していく所存です。

● オープンイノベーションの推進

通信システム事業

- Android OS、iOS端末向けプラットフォーム「Nstylist」を展開中
- 「Nstylist」を活用した「VALiBO」などの新サービスを開発



NID・IS

- 土地改良区向け複式簿記会計システム「水土里ネット会計」を販売



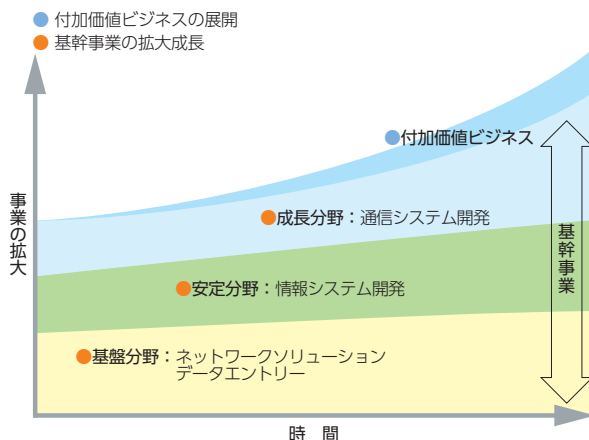
情報システム事業

- 基幹システム開発ツールを活用した協働開発を実施中

TERAS

- 産官学で組込みソフトウェアツールの標準化を目指す一般社団法人TERASへの参加

● 今後の事業展開





～世界初のメディアプラットフォーム誕生～ スマホの待受画面をアクティブな 広告メディアへ。

NIDは株式会社サジェスタムとともに、世界初となるAndroidスマートフォン向けメディアプラットフォームを開発し、2012年2月20日から提供を開始しました。これは、スマホ待受画面を企業が情報発信スペースとして活用できる新サービスで、ユーザーが「VALiBO」アプリをダウンロードし、ホームアプリとして設定することで、企業からのニュースやサービスを手軽に得ることができます。

■ 従来の待受画面との違いは？

「VALiBO」は、9枚までの企業・ブランドの情報発信画面をボードとして設定が可能。単なる待受画面としてではなく、コンテンツの自動更新によって最新情報をチェックできたり、タップするだけで詳しい情報へアクセスすることができます。

■ 8社9ブランドで展開中

サービスインと同時に、8社9ブランドのボードを展開。ANAをはじめ、Ameba、じゃらん、ポンパレ、時事通信社、ソニー・ピクチャーズエンタテインメント、マクロミル、andronavi、JJをラインアップしています。

■ フリックとタップで 使いこなしも自由自在

画面を左右に指で弾くようにフリックすると各ブランド画面を切り替えでき、見たいコンテンツをタップするとアプリが起動したり、詳細情報へアクセスできます。



全日本空輸株式会社



株式会社サイバーエージェント



NECビッグロープ株式会社



株式会社光文社



株式会社リクルート



株式会社リクルート



株式会社時事通信社



株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント



株式会社マクロミル



QRコードからのアクセスも可能です。



VALiBOを皮切りに、 付加価値ビジネスをさらに拡大させます。

取締役
通信システム事業部長
石井 廣

さまざまな業界から注目を集めるVALiBOの機能

「VALiBO」は、当社が昨年開発したAndroid OS向けアプリ開発プラットフォーム「Nstylist」によって開発した、スマートフォン用ホームアプリです。「Nstylist」の特長であるアプリの作成や環境構築、運用・更新の容易性を活かし、比較的短期間で開発を完了しました。

従来の待受画面とは異なり、「VALiBO」上では静止画や動画、スライドショーを表示できるほか、RSSのようなプッシュ型の情報配信が容易に行えます。また興味のある情報をタップすることで、アプリを素早く起動させたり、詳細情報のあるwebへジャンプできます。さらにGPS機能も搭載しており、ユーザーの位置情報に基づいたエリアマーケティングも可能です。手軽に楽しめる多機能待受画面として、さまざまな業界からも注目を集めています。

VALiBOは5年後に300万ユーザーを目指します

「VALiBO」は、2012年2月20日のサービスインから約2ヵ月半を経過した時点で、約2万5千のダウンロードがありました。利用されているユーザーからは、「自分の好きなブランドを待受にできるのは斬新だ」や「ページをめくるようにブランドが変わるのは面白い」などといった評価をいただいています。

本サービスはB to B to Cのビジネスモデルですが、ユーザーがいかに直感的に楽しいと思うかがポイントです。そこでユーザー視点による新機能の開発・追加を今後も頻繁に行い、いつまでも楽しく使っていただけるホームアプリを目指すつもりです。具体的には初年度15万ユーザー、5年後には300万ユーザー獲得に向けて取り組みます。

付加価値ビジネスを支えるNstylistの可能性

webの登場は、ITの世界では大きな革新として捉えられてきました。そして昨今のスマートフォンやタブレットの台頭は、それに匹敵する第2の革新と呼ばれています。また今年からは、Android OS搭載タブレットのビジネスユースが急速に伸び、本格化してきました。

そうした大きな波が訪れる中、当社のAndroid OS向けアプリ開発プラットフォームである「Nstylist」は、ビジネス向けのタブレットソリューションを生み出すのにも最適であり、「VALiBO」といった新サービスも含め、スマートフォンならびにタブレットに対して大きな革新をもたらすポテンシャルを秘めていると考えています。今後も「Nstylist」の可能性を活かした事業の深耕と横展開を図り、当社の付加価値ビジネスをリードしていくつもりです。

「第2回 スマートフォン&モバイルEXPO(春)」への出展

当社は、5月9日～5月11日の3日間、東京ビッグサイトにおいて開催されました「第2回 スマートフォン&モバイルEXPO(春)」に出展いたしました。会場には数多くの方が訪れ、想像以上の大盛況でした。当社が「第5の事業」として力を入れている付加価値ビジネスをアピールするには、絶好の機会となりました。



【出展内容】

- Androidスマートフォンの待受画面がメディアになる「VALiBO(バリボ)」のデモ及び展示
- iOS・Android対応サービスプラットフォーム「Nstylist(Nスタイリスト)」活用のツアーガイド・店舗販促ソリューションのデモ及び展示
- Androidアプリケーションの新しい買い方「Decoca(デコカ)」のデモ及び展示



ホームページをリニューアル



当社は、4月より、ホームページをリニューアルいたしました。大胆なデザインで当社の理念を表現したトップページをはじめ、各ページとも、よりNIDらしさを表わすべく工夫を凝らしています。見やすさ、読みやすさにも気を配り、株主・投資家様向けコンテンツも充実。ぜひ一度ご覧ください。

事業・サービスのページでは
事例や開発実績でわかりやすく事業を紹介



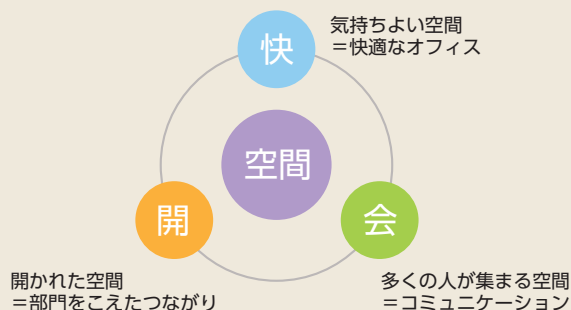
8月に本社を移転します



本年8月に本社を移転いたします。これは本社及び新宿区内の各事業拠点(別館、第2別館)と、横浜事業所を集約し、オフィス環境の整備と業務の効率化を図るものです。移転先は、「晴海アイランドトリトンスクエア」内のオフィス棟の一つであるX棟です。その耐震性は最新の技術に支えられ、震度7の地震にも耐えうる能力を備えているといわれているため、安全性の向上にも期待が持てます。

■新オフィスのコンセプト

新オフィスのコンセプトは、『カイの空間』です。
 オフィス統合により期待される生産性の向上とコミュニケーションの活性化。部門間や社員相互のコミュニケーション向上に向け、新オフィスは「開かれた空間、多くの人が集まる空間、社員が気持ちよい空間」そんな「カイ(開、会、快)的空間」の実現を目指します。

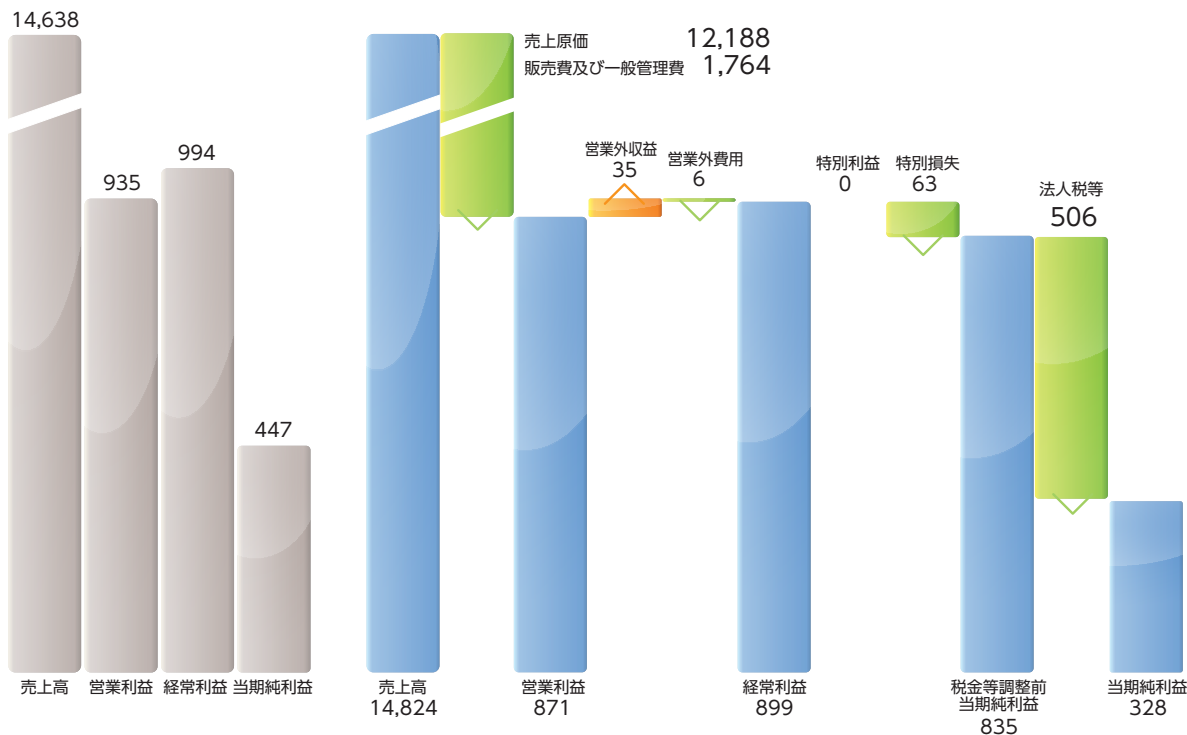


Summary of Consolidated Account 連結決算の概要

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)

前期 (2010年4月1日～2011年3月31日)

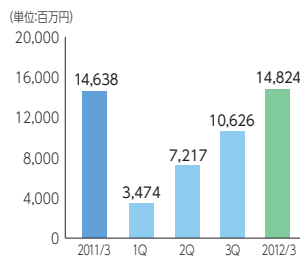
当期 (2011年4月1日～2012年3月31日)



財務ハイライト(連結)

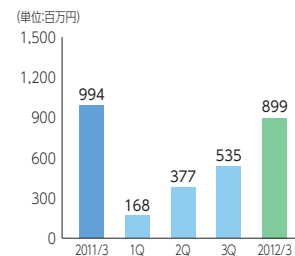
売上高 **14,824** 百万円

当年度の売上高は148億2千4百万円(前期比1.3%増)となりました。主な要因は震災の影響によるNID東北の売上減少等があったものの、通信システム事業やNID・ISの受注が増加したことによるものです。

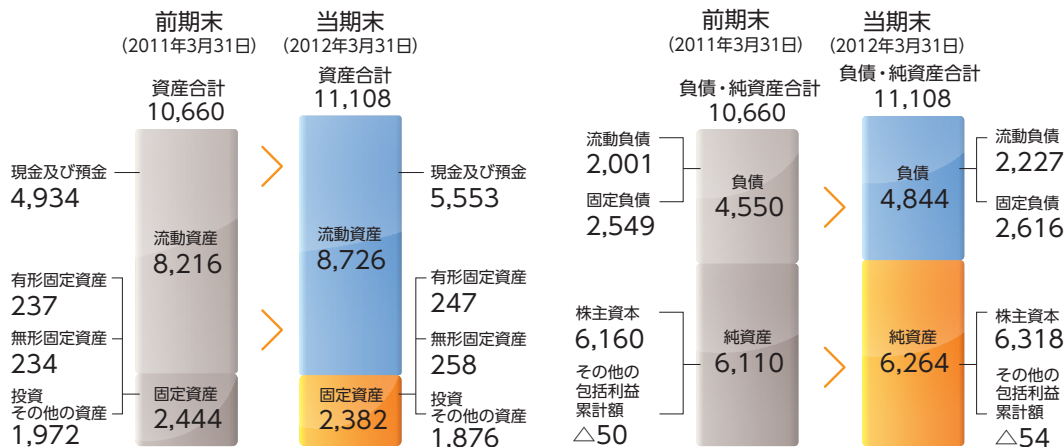


経常利益 **899** 百万円

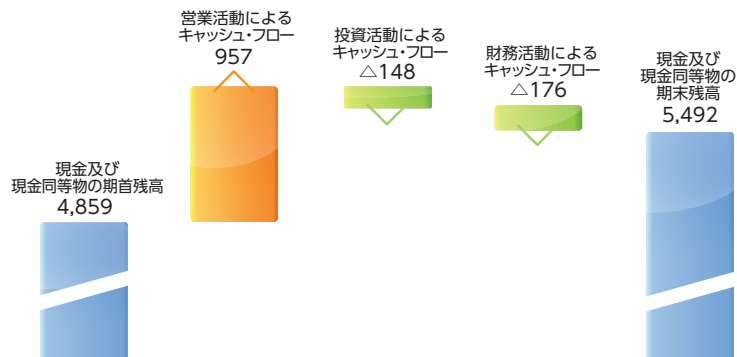
当年度の経常利益は8億9千9百万円(前期比9.5%減)となりました。主な要因はNID東北の減益と、通信システム事業において一部不採算プロジェクトが発生したことによるものです。



連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)

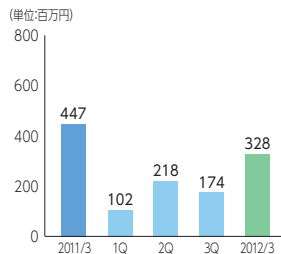


連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



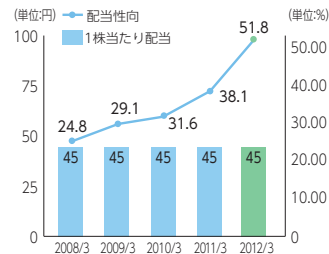
当期純利益 328 百万円

当年度の当期純利益は3億2千8百万円(前期比26.5%減)となりました。主な要因は法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の増加や、本年8月に予定している本社移転に伴う特別損失の発生によるものです。



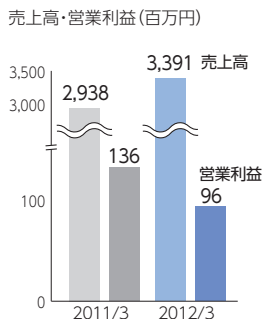
1株当たり配当/配当性向 45円/51.8%

株主の皆様へ利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つと位置付け、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期末の配当につきましても、前期と同額の1株につき45円の配当を決定いたしました。今後も安定した配当を継続できるような堅実な経営に努めてまいります。



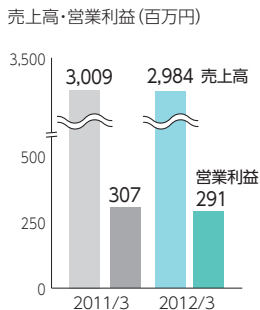
通信システム事業

当事業では、自動車や医療、スマートフォン関連の受注が増加しましたが、一部で不採算プロジェクトが発生し利益面で影響が出ております。



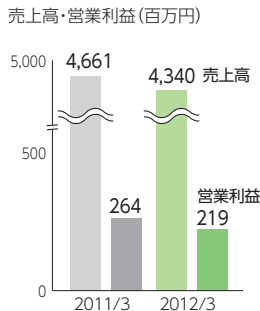
情報システム事業

当事業では、生損保、共済、流通・製造関連の受注は安定的に推移しました。



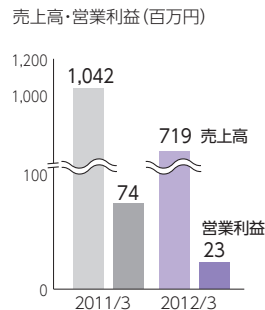
ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸業や製造業の主要顧客からの受注は安定的に推移しましたが、官公庁関連の受注は減少しました。



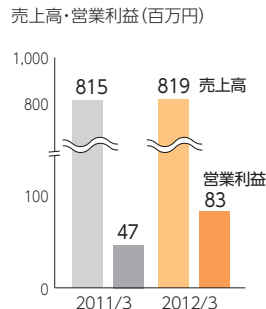
NID東北

当事業では、震災の影響により電力関連顧客のIT投資が延期・抑制され、厳しい状況で推移しました。



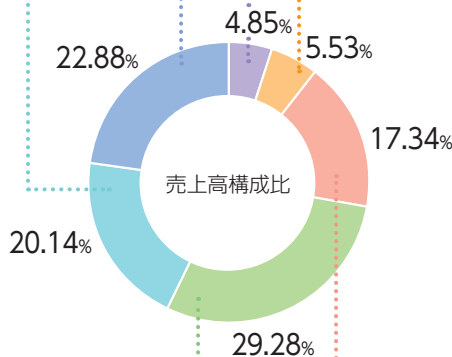
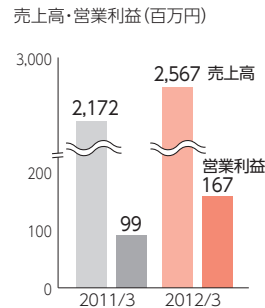
NID・IE

当事業では、顧客との関係を強化し受注確保とともに稼働率・生産性の向上に取り組みました。



NID・IS

当事業では、データ入力関連の受注とシステム開発の受注がともに増加しました。



会社概要 (2012年3月31日現在)

社 名 株式会社エヌアイディ
 英 社 名 (Nippon Information Development Co., Ltd.)
 所 在 地 〒160-0023
 (本店営業所) 東京都新宿区西新宿7-6-4
 tel 03-3365-2621 (代)
 fax 03-3365-2945

設 立 1967年(昭和42年)5月

資 本 金 6億5,335万円

役 員 代表取締役会長 小 森 孝 一
 (2012年6月27日現在) 代表取締役社長 鈴木 清 司
 専 務 取 締 役 小 森 俊 太 郎
 常 務 取 締 役 馬 場 常 雄
 取 締 役 北 雅 昭
 取 締 役 田 辺 学
 取 締 役 下 山 和 郎
 取 締 役 盛 満 敏 昭
 取 締 役 石 井 廣
 常 勤 監 査 役 千 保 郁 夫
 監 査 役 菅 井 源 太 郎
 監 査 役 濱 田 清

社 員 数 単体939名 連結1,439名

事 業 内 容 システム開発事業
 通信システム開発
 情報システム開発
 情報処理サービス事業
 ネットワークソリューション
 データエントリー
 その他

関 連 会 社 (株)NID・IS
 (株)NID 東北
 (株)NID・IE

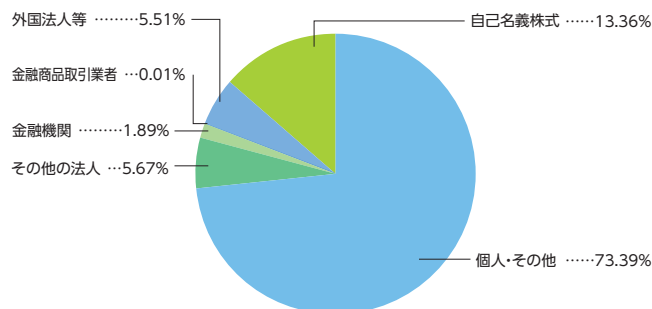
主要取引銀行 三菱東京UFJ銀行
 みずほ銀行
 りそな銀行
 三井住友銀行
 三菱UFJ信託銀行
 千葉銀行
 佐原信用金庫

株式の状況 (2012年3月31日現在)

(1)発行可能株式総数 17,479,320株
 (2)発行済株式の総数 4,369,830株
 (3)株主数 541名
 (4)大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
小森 孝一	644,782	14.75
小森 俊太郎	625,060	14.30
株式会社エヌアイディ	584,237	13.36
エヌアイディ従業員持株会	337,896	7.73
有限会社クリエイトニーワン	233,700	5.34
小澤 忍	147,732	3.38
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	142,600	3.26
竹田 和平	100,000	2.28
鈴木 清司	95,292	2.18
ベイリーギフォードシンニッポンピーエルシー	92,400	2.11

所有者別株式分布状況



株 主 メ モ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所 JASDAQ市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nid.co.jp/kessan.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 エヌアイディ

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-6-4
TEL:03-3365-2621(代) FAX:03-3365-2945

<http://www.nid.co.jp>

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **2349**

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wj.m.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00～17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。